

港労研通信

第26号2025年6月30日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年6月1～30日

6/2 第12回常任中執会議

6/2 セミナー実行委員会 ▶日程、会場、規模、参加費等の確認 ▶講座の内容について・港湾産別労使協定の必要性和全国港湾の課題/津守貴之教授・私が経験した港湾産別運動について/糸谷港労研副所長・25春闘の教訓と反戦、平和/玉田書記長・ITF港湾部会報告並びに港湾政策への検証と提言/ITF東京事務所 瀧所長・こくみん共催の保障について/秋本祐樹、飯原駿

6/5 37回目の新橋駅前宣伝

6/9 労政懇話会 ▶石炭火力発電所の休廃止に伴う港湾運送への影響に係る連絡対策会議について意見交換

▶人員不足対策(アクションプランの改定)について

6/10 第16回中央執行委員会(FAX第120号参照)

〈報告事項〉1.フルハーネス実装実験について/神戸港

2. 国交省との協議について①第3回石炭対策連絡会議への対応と課題について意見交換②人員不足対策(アクションプランの改定)について

〈検討事項〉1.25春闘総括について 2. 労使政策委員会の経緯並びに25春闘(仮)協定に基づく当面の取組み ①価格転嫁の取組み ②産別最賃を含む制度賃金の改訂に向けて ③基金改訂に向けた取組み ④適正料金収受に向けた取組み ⑤インランドデポに視察に向けて ⑥月1回の政策委員会開催を ⑦放射線検査について 3. 労政懇話会の開催について 4. 第4回口頭弁論について(7月1日) 5. 機械化・自動化を巡って 6. 次年度運動方針の提起に当たって 7. 財政検討委員会の検討結果と確認について ①旅費交通費の改訂について ②書記局の賃上げについて 8. その他

6/16 20労組学習会/国土交通労組会議室 ▶特定利用空港・港湾に関する学習会

6/17 教宣部会 ▶第387号の編集作業

6/18～20 第18回港湾労働セミナー

会場/豊橋市・シーパレスリゾート

▶13:00～集合/受付 ▶13:20～開会セレモニー

▶13:25～竹内委員長開会挨拶

▶第一講座「港湾産別労使協定の必要性和全国港湾の課題」津守貴之教授(港労研主任研究員/岡山大学) ①産別協定の重要性の確認 ②産別協定の課題・組合内部の課題・日港協との間の課題・環境

変化 ③今後の対応のあり方・合意形成の仕組みの再構築/組合内、労使間、社会への情報発信

▶第二講座「私が経験した港湾労働運動について」糸谷欽一郎(港労研副所長) ①歴代の中核を担った

役員との交流 ②会議会場の変遷 ③結成当時の組織理念及び要求内容 ④要求の整理 ⑤たたかひの歴史 ⑥闘争方法の変遷⑦要求前進のための政策の構築



▶第三講座「25港湾春闘の教訓と反戦、平和」玉田雅也

(全国港湾書記長)



1. 25春闘の特徴/前進と課題について ①25港湾春闘の特徴 ②どのような情勢の下で取り組んだか ③(仮)協定から見る前進面と評価し得る特徴 ④課題として確認

された事項と残された課題

2. 25春闘を通じて産別運動の発展に活かすべき教訓を考える ①政府施策へ労使で行政交渉の取組み ②課題解決へ新たなステップ ③ストライキをはじめとした諸行動 ④情勢を切り開く組織対応が出来たか 3. 戦争の犠牲者にも協力者にもならない産別運動を考える

▶第四講座「ITF港湾部会報告並びに港湾政策への検証と提言(案)」ITF 東京事務所 瀧勝次所長

1. ITF世界大会・港湾部会の結果概要/改革のための6つの構想 2. 25春闘行動「行政交渉」の検証 ①届け出運賃・料金の適正収受 ②通過貨物問題 ③国際コンテナ戦略 港湾の取組み状況に関する点検



6/19 テーマ別分科会(グループ討論)6グループ「25春闘

をどのように取り組んだか」

〈レクリエーション/ボーリング〉

6/20 第五講座「こくみん共催COOPの保障について」秋元祐樹、飯原駿

・テーマ別分科会(グループ討論)報告

6/23 第13回常任中執会議

6/30 中央事前協議会(FAX第127号参照)

6/30 中古自動車・建機の放射線量検査についての労使協議について(FAX第128号参照) ▶組合側より、①日港協が安心・安全に働ける現行の検査体制を維持。②組合は料金のことは言わない。③作業にあたり不安の払拭。④中古建機の全量検査を継続する日港協の姿勢を求めた。日港協は、①～③については了承し、④については継続協議とし、10月末に結論を出すとした。

海運・港運事業関係等(資料2) <6月1~30日>

- 6/2 全倉運の春闘賃上げ、妥結7割に到達(MD)
加重平均 15,961円・5.64%
- 6/4 全国93港、3月の外貿コンテナ0.7%増(MD)
- 6/5 全倉運の春闘交渉、妥結率8割超(MD)
夏季一時金は加重平均 74.9万円
- 6/6 港運労使、春闘後初の政策委員会(MD)
- 6/6 全国港湾、価格転嫁「検証」促進を指示(MD)
- 6/10 国交省稲田港湾局長が会見(MD・海事)
業界との意見交換会を継続へ 取引適正化方針出したい
- 6/11 鶴岡会長「円滑な価格転嫁を推進」(MD)
東京港運協会総会、標準料金の研究で特別委設置
- 6/12 久保会長、外国人受け入れに意欲(MD)
日港協総会で正副会長を再任
- 6/13 退職予定自衛官の人材確保で説明会(MD)
港運事業者向け、国交省、防衛省、日港協7月に
6/17 共同配送など他社との連携進まず(MD)
NX総研が2024年問題で追加調査
- 6/23 検査済ステッカーない中古車荷役せず(MD)
全国港湾、放射能検査巡り日港協に通知
- 6/24 2年連続で新規公募見送り(MD)
国交省、遠隔操作RTG導入補助
- 6/25 全倉運、夏季一時金交渉76%が妥結(MD)
加重平均で80万円台を維持
- 6/25 港湾局長に阿部参事官、7月1日付幹部人事(MD)
- 6/30 届け出料金の審査方法等見直しへ(MD・海事)
国交省、港湾労働者不足対策で
- 6/30 港運の適正取引推進ガイドライン策定へ(MD)
国交省、下請法抵触事例など記載

政治・経済・文化等(資料3) <6月1~30日>

- 5/28 中古車の放射線量検査廃止へ、労組に協議申入れ
(日刊自動車)
- 6/2 備蓄米放出 倉庫会社は「死活問題」(東京)
全国で月4億円超の保管料消失
- 6/2 「軍事研究」27億円助成、防衛省9年で22大学に(東京)
- 6/3 船積み中古車の放射線量検査問題、運搬拒否には法的措置(日刊自動車)
- 6/3 大企業内部留保564兆円、1~3月期過去最大(赤旗)
賃金抑制し積み上げ 財務省が2日発表
- 6/3 労基法解体の危機 労政審年内取りまとめねらう
最低基準外し・裁量労働制拡大(赤旗)
- 6/4 中小向け備蓄米放出、62社と随意契約へ、コンビニ
大手3社も(日経)
- 6/4 永久不滅の「3」燃える男 長嶋茂雄さん死去89歳
元巨人監督ミスタープロ野球(日経・赤旗)
- 6/4 李在明、大統領に就任(日経・夕)
韓国、3年ぶり革新政権「民主主義回復」誓う
- 6/5 出生数 初の70万人割れ 昨年5.7%減(日経)
縮む日本、揺らぐ経済基盤 国の想定より15年早く

- 6/10 トラック新法が成立「ドライバーの幸せ実現」
「100年の計」で危機対応(物流)
- 6/10 日本郵便許可取り消し 国交省方針(物流)
- 6/12 学術会議法人化が成立 政府修正応じず(東京)
- 6/16 イスラエル イラン石油施設を空爆(東京)
- 6/20 坂本全ト協会長、一貫主導
トラ新法成立の軌跡④1~3(物流ニッポン)
- 6/23 米、イラン核施設空爆 3ヵ所攻撃地下貫通弾(日経)
イラン「米は国際法違反」(日経)
- 6/23 都議選、自民交代 都第1党(日経)
「既成政党」離れ象徴、国民・参政が初議席
- 6/24 18年議員立法 新法の礎ドライバーの幸せ保障
トラ新法成立の軌跡⑤1~2(物流ニッポン)
- 6/24 沖縄に初のシェルター 与那国町に27年度末(日経)
- 6/25 停戦でイスラエル・イラン合意(日経・赤旗)
米大統領合意発表、停戦発効後に交戦か
- 6/26 香港条約きょう発効 採択から16年(海事)
IMOのシップリサイクル香港条約循環経済にも寄与
- 6/28 生活保護法減額は「違法」最高裁が統一判断
自公政権の施策断罪、原告の勝訴確定(日経・赤旗)

全国港湾関係資料

<2025年6月1~30日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙・誌**

- ① 日本経済新聞(日経) ② しんぶん赤旗(赤旗)
③ 物流ニッポン(物流) ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
② マリタイムデーリーニュース(MD)
③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等**◆「全国港湾」第387号 6月15日**

発行：全国港湾労働組合連合会

▶25春闘 闘争集結へ ▶(仮)協定書 ▶「特定利用港湾」
全国で進め、沖縄では離島住民島外避難計画実施へ

▶Mr. カミムラのロンドン通信 ▶リレー随筆/ミススペル?

◆「全国 検数労連」 発行：全国検数労働組合連合
・第804 6月5日 ▶第11回検数労連25春闘交渉 企業内
で事務折衝を重ねたなかで政治的判断の上に立ち、現到
達をもって機関手続きに入る旨を表明

・第805号 6月10日 ▶第12回検数労連25春闘交渉 日検
協会関係の25春闘について、当該各地に意見集約の結果、
中間見解に対して批准・一任を受け、妥結を表明

・第806号 ▶第1回検数労連25夏季一時金交渉 地域間格
差回答断固反対! 生活防衛に特化した一時金を求める!
・第807号 ▶第2回検数労連25夏季一時金交渉 スト権賛
成票96%以上の高率で確立! スト権を背景に要求貫徹!

全国団結で要求に沿った回答を勝ち取ろう!

・第808号 ▶第3回検数労連25夏季一時金交渉 我々が
求めているものは「賞与」ではなく「一時金」! 支部
間行政旗を廃止し、従業員の生活実態に則した組合員要
求に沿った回答構築を求める!

◆「全国 検数労連」 発行：全国検数労働組合連合
・第809号 ▶第4回検数労連25夏季一時金交渉
両協会昨夏比プラス回答提示も組合要求・生活補填の観点から見ると厳しい回答であり、修正を求める。

◆「全倉運」第1537号 6月10日
発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟
▶前年に引き続き賃上げ高水準に 25春闘賃上げ交渉19単組で妥結

◆「日通労働」Vol. 3002 2025 June
発行：全日通労働組合
▶夏季一時金交渉が進む「春夏型」25単組合む単組で有額回答 ▶一時金指数前年上回る ▶労働条件改善も主要課題 ▶全道連中央執行委員選挙の告示

◆「海員」 2025年6月1日 5月号 通巻910号
発行：全日本海員組合 本部
特集：海の道 奄美群島に行く
海員トピックス：▶第52回 戦没・殉職船員追悼式
▶全国各地でメーデー大会
連載ほか：▶本船の若い人 ▶組合本部活動だより ▶組合活動レポート 他

◆「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合
・第3087号 船員を目指そう！フェリーあい体験航海！和歌山県白浜町立第一小学校
▶対馬丸記念館で戦没80年の企画展
・第3088号 大阪南港と愛媛県・東伊予港を結ぶオレンジフェリー 今治市や松山市へのアクセスが便利 ▶フェリーなみじ最終航海 ▶海難擬古と船員災害の撲滅に向け組合員の航行安全祈願 ▶神奈川県立海洋科学高校で漁業ガイダンス

◆「フェニックス」 第416号 2025年6月1日
発行：航空労組連絡会
▶一時金引き上げや職場改善目指し 夏闘の労使交渉本格化/高収益を見込む25年度業績 ▶2025グラハンセミナーin関西を開催 ▶6月1日から熱中症対策義務化

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「研究と資料」 No. 250 2025年6月1日
発行：NPOかながわ総研
▶巻頭言：「バンドン精神」に立ち戻って大軍拡の独裁政権をとめる/NPOかながわ総研副理事長 山崎 圭一
▶フランスの労働者組合合法性の特徴 ―職業別・産業別組合体制の下での「代表的労働組合」権限(第五回)/国際労働問題研究者 宮前 忠夫 ▶能動的サイバー防御法案の問題点について/東海大学教授 永山 茂樹

◆「港湾」Vol. 102 June 2025
発行：公益法人 日本港湾協会
特集：酒とみなと ▶特別寄稿/上方から江戸へ下り酒を運んだ千石船・斎藤善幸 酒とみなとの歴史▶日本の伝統的酒造りと港湾・海運への期待・宇都宮仁 ▶北前船と酒造業・高野宏康 ▶上方酒造業と樽廻船・大浦和也 ▶京都伏見に息づく「みなと」の面影/時を超えて蘇る、水辺の記憶と酒の関わり・田中伸治 ▶伊丹酒とその発展を支えた水運・奥山清一 ▶江戸の新河川岸と新酒番船・川島幸久 ▶港からみた泡盛の生成と展開・萩尾俊章
みなとと酒の様々な楽しみ ▶青森港「A-FACTORY」港湾

緑地で醸す酒を楽しむ・平田しょう昌樹 ▶新潟の酒と文化・佐川雅悦

◆「港湾防災」 第726号 6月10日
発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会
▶令和7年度 春の褒章受章の荣誉 ▶港湾労働安全強調期間実施要領

▶令和7年度 第1回常任理事会の開催 ▶職場における熱中症対策の強化について

◆「学習の友」 6月号 2025.6.1 NO.862
発行：労働者学習協会

特集：物価高！ 今こそ最低賃金大幅アップを
▶物価高と貧困化―どう対抗するか・伍賀一道 ▶25国民春闘後半、如何にたたかうか―対話と学び合い、仲間を増やして、大幅賃上げ、底上げを・黒澤幸一 ▶全国一律最低賃金制度確立の必要性・中村和雄 ▶職場を基礎に、一対一の対話で最賃署名を広げる・いずみ市民生協労組
▶第2次トランプ政権をどう見るか？ 萩原伸次郎
▶2025年東京都議選をめぐる政治的対抗と政策争点について・川上 哲

◆「全日検」 第276号 6月号 発行：全日検
▶第71期 定時総会開催 会長挨拶 ▶人事異動 ▶新任係長・中堅職員研修

◆「大原社会問題研究所雑誌」 NO.800 2025.6
発行：法政大学大原社会問題研究所
特集：公契約をめぐる理念と実践 ―日本と英国の事例から ▶特集にあたって・恵羅さとみ ▶公契約条例の制定、港契約適正化の取組みを広げるために―北海道での実践、調査・研究に基づく試論・川村雅則 ▶日本における公契約―公契約条例制定の意義と課題・永山利和 ▶自治体公共調達の日米比較―ガバナンス論からの示唆・原田晃樹 ▶論文：カテゴリーの交差に現れる居住支援の課題・高橋麻美